

2020年2月7日開催 第29回中国ビジネス事情研究会

講師：富士通総研 金堅敏主席研究員

テーマ「拡大する中国のデジタル・エコノミー」

<<講演の概要>>

1. 最初に、新型肺炎の経済に対する影響

・今回の新型コロナウイルスの感染は、短期的には経済に対して大きな影響を与える。2003年のSARSの時と比べて、サービス産業が占める比率が大幅に高まったなどの理由で、サービス産業を中心に甚大な影響を受けている。中国政府の景気対策を考えると、全体的には今年のGDP成長率は5.0～5.5%迄ダウンすると予測する。

・中長期的な視点から見ると、中国経済はこの数年5年周期で大きなマイナス要因に襲われている。中でも大きかったのは、2008～2009年の国際金融危機であり、失業の問題が大きかったが、今回はどうなるか？大事なことは、成長の源泉が失われないことであり、コンフィデンス、ガバナンス能力、資金、人材がキーとなるであろう。

・制度システムの視点からみれば、産業・社会のガバナンスがこの新型肺炎リスクに対してどうであったか。今回は政府より、民間企業、特にアリババやテンセントと言ったIT系の民間企業が支援に果たした役割が大きい。また、この危機の過程で、5G、ビッグデータ、AI、オンライン医療などが力を発揮し、経済社会のデジタル化が加速しているかに見える。しかし、なお、SARSの時の経験が十分活かしきれないなど、中国社会のガバナンス能力の向上は依然として問われている。

2. 成長鈍化に直面している～経済成長の持続は可能か？

・米中貿易戦争はその後、軍民両用技術を巡る安全保障問題から、今や、米国の次世代デジタル技術を巡る主導権争いに発展しており、長期化は避けられない。

・1000万人の雇用を確保するため、昔は10%成長が必要と言われたが、今はサービス産業を中心に5%成長で可能となる。

・「中所得国の罠」に陥らないためにも、産業の高度化高付加価値経済を目指さなくてはならないがまだまだである。

・「受制于人」（他人に束縛されている）という焦燥感が10年前ぐらいから中国にある。外国技術に縛られているため、発展に制約があるという焦燥感で、企業のシステムをIOE（IBM,ORACLE,EMCの頭文字）と呼ばれる多国籍企業の基本システムの独占的支配下に置かれ続けると、永遠に逃れられなくなるという焦りである。しかし、米国のスノーデン事件（米CIA元職員スノーデン氏による個人情報流出暴露事件）以来、中国でも企業側で脱IOEを叫び始め、アリババやテンセントは、自社システムの分散化を行うことで、脱IOEをうまく実行している。

3. ニューエコノミー（デジタルエコノミー）への政策転換

- ・中国のデジタル化政策は、情報化、デジタル化、ネットワーク化、スマート化の「四化政策」であるが、大企業中心のビジネス系の情報化は、政策に依存している。政策の二本柱は、伝統産業の高度化と産業革命（デジタル化）であるが、余り成果が出てこない。「中国製造2025」ももとはドイツモデルを基礎に推進してきたが、「大山鳴動して鼠一匹出ず」である。そのため最近は何も言わなくなった。
- ・一方消費サイドの情報化、デジタル化は民間主導で行われてきている。政府が推進すると補助金頼みで、お金がなくなると何もなくなるが、民間主導の”B TO C”は成長し続けている。「中国製造2025」にかみついたアメリカ・トランプ大統領も、民間主導の「インターネット+」では何も言わない。
- ・インターネット+でのベンチャーの動きは、“GAFA VS BATH”と呼ばれるほど、中国企業が成長しているが（BATH=BAIDU, ARIBABA, TENCENT, HUAWAI）、2019年のユニコーン企業では、米国100社対して、中国は20社、米国は相変わらずすごい。
- ・中国に「三つのリス」というベンチャー企業があり、ここ数年急成長している。2012年に設立し、7年目にIPO上場している。ナッツ類のOEM生産販売ベンチャーで、昨年の売上30000億円、健康志向の流れに乗って販売チャンネルを拡大していることや、各店舗の自主性（千人十色）を尊重し、ベンチャー（店舗）に能力（データ分析や商品開発、物流など）を輸出するに徹してプラットフォーム経営を行っている。
- ・「中国製造2025」は何も成果がなく、中国政府は今は何も言わなくなった。企業の自主的な経営をやらなくて、補助金ばかりでは伸びないという事がわかった。アメリカも言わなくなった。この「中国製造2025」というのは一つの“コンセプト”であり、実行されれば生産現場の高度化につながり、中国は必要な設備や部品を輸入に頼っているため、日本にとってもビジネスに有利になるところであったと言える。

4. AIに関する政策の展開と実態

- ・「インターネット+」を巡る政策では、DX化（デジタル・トランスフォーメーション）の流れの中で、E2E（END TO END）が新たな動きとなっている。消費インターネットから企業の生産現場の制御システムに至るまで「産業インターネット」が広がっている。政府も「中国製造2025」から「産業インターネット」政策に転換している。
- ・個別のAI産業政策としては、「AI産業育成総合政策・2017年発展計画」が出されている。この中で、以前は「スマートシティ」と言ったものが、今は「スマート・コミュニティ」と言っている。都市農村の区別なく、人々の集まる場所をデジタル化するという考えだ。
- ・AIユニコーンが大量に出現しており、顔認証や自動運転など、海外では大手企業が進めているが、中国ではベンチャーが担っている。顔認証では日本より中国の方が進んでいるのではないかと。

- ・しかし、A Iチップのデザイン能力では中国は優れているが、チップを作る能力は相変わらず中国は弱い。I C CHIPで中国が日米に追いつくにはさらに10年前後かかると言われている。
- ・データに関する政策として、中国ではデータの共有化は進んでいるが、個人情報については、各地方にはあるものの、全国一本化したものはない。既に「個人情報保護法」は提案されていて、あと1~2年以内で制度化されよう。
- ・政府の進めている政策で国民が喜んでいることに、交通ルールでの監視カメラ利用がある。画像はコミュニティーに送られており、ルールを守るために必要だという考えで国民から容認されている。プライバシー保護と公益保護のバランスが重要である。

5. デジタル経済に優位性のある中国とリアル経済に優位性のある日本

- ・中国ではニューエコノミー（新技術、新産業、新業態＝三新経済）がキーワードになった。
- ・ニューエコノミーとオールドエコノミーが純デジタル経済に限らず、お互いにオープン・イノベーションを通して相互進出・融合をし（デジタル・トランスフォーメーション）、生まれ変わりつつある。
- ・こうした中で、デジタル経済に強い中国と、ものづくり生産現場・リアル経済のイノベーションに優れている日本とは相互進出・融合で協力して発展できる可能性が大きい。エズラ・ボーゲル氏の「JAPAN AS NO.1」や、京セラ会長の「稲盛和塾」がブームになっているのもその表れで、リアルに優位性のある日本に、今中国で熱いまなざしが寄せら

れている。日中協力の潜在性は大きいと言える。

- ・中国もすごい処があるが、日本にもすごい処がある。中国は日本をもっと勉強すべきである。

（文責：事務局 KNY）

